

事業番号	09 06 09	事業改善シート(28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	新規就農里親支援事業(農業で夢をかなえる支援事業)			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト	2-3-1 農山村産業クラスター形成プロジェクト 3-4-1 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト 9-2-3 信州ブランド確立プロジェクト		E-mail	課・局・室	農村振興課	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を実践する経営体の育成					
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出 4-4 信州創生を担う人材の確保・育成		実施期間	H15 ~		
	施策展開	2-(1)多様な人材の定着 (ア)相談から定着までの一貫支援 3-(1)経済構造の転換 イ 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築 3-(2)経済の自立的発展を支える担い手の確保 イ 県内産業が必要とする人材の確保・育成					

1 事業の概要

目指す姿	県の登録を受けた「里親農業者」が里親研修生を受け入れ、農作物の栽培管理技術等の習得のための実務研修や就農に必要な農地や住宅、施設、機械の確保等の支援をするとともに、就農後も相談等の支援を行い、新規参入者の確保定着に努める。											
現状(予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 「里親農業者」は平成27年4月1日現在425名が登録 平成26年度は38名が新たに就農に向けて里親研修を実施 平成26年度は里親研修実施者46名が就農 成果目標:新規就農者数245人(H25)→250人(H29) 											
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 農業の担い手確保・育成は県の重点事業であり、研修先と就農先が必ずしも一致しないため県が実施する。 新規就農里親支援事業実施要綱、新規就農里親支援事業実施要領等、第2期長野県食と農業農村振興計画										
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)											
	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな里親研修実施者数:42人 (設定理由:年間250人の新規就農者数を達成するために里親研修が担う人数として設定) ○新規就農者数(年間、40歳未満):250人 (設定理由:第2期長野県食と農業農村振興計画において年間新規就農者数目標を250人と設定) 											
	② 事業内容 (単位:千円)											
		項目	実施方法	H28事業実績	H28(当初)	H28(決算)	H29(当初)					
	1	就農相談の実施	直接	新規就農相談会の実施	1,104	780	1,104					
2	里親研修	直接	就農希望者を受け入れ、栽培技術指導や就農支援を行う里親農業者に対して指導謝金を交付し、その活動を支援	15,921	13,050	17,466						
3	里親登録	直接	就農希望者の就農を積極的に支援する、意欲ある農業経営体を公募し、「里親農業者」として登録	127	87	127						
4	果樹経営起業準備支援事業	補助金	補助先(市町村等)果樹経営で起業しようとする新規就農者が、研修中に行う樹園地整備に対して支援	10,000	9,390	11,000						
	合計			27,152	23,307	29,697						
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29目標	
		当初予算	18,012	27,152	29,697				目標	成果		達成状況
		補正予算	-2,050	-1,200		新たな里親研修実施者数	38人	39人	42人	45人	達成	-
		合計(A)	15,962	25,952	29,697							
	Aの財源	一般財源	15,962	27,152	29,697							
		県債										
		国庫支出金										
		その他										
	ト	決算額(B)	14,710	23,307								
概算人件費	職員数(人)	1.50	1.50	1.50								
	概算人件費(C)	12,414	11,871	11,871								
	概算事業費(B(A)+C)	27,124	35,178	41,568								

目標に対する成果の状況:有効求人倍率がバブル期を超えるなど近年雇用情勢が改善し、多くの産業で人材が不足していることや、平成24年に青年就農給付金制度が創設されたことにより、それまで就農に対して踏み切りがつかなかった方たちが一気に就農に向かう状況がみられ、一時的に多かった需要が一段落したことなどにより新規就農者数が220人にとどまり未達成となった。

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	県外から長野県内での就農を目指す新規就農希望者に対する支援策として、里親、里親研修生双方の評価が高い。平成29年度は、短期の里親研修(就農トライアル研修)導入による就農決断への支援や研修生を対象とした経営感覚養成講座の開設など研修制度の拡充を図るとともに、品目別や女性向けなどテーマを明確化した就農相談会の開催を増やすなど就農希望者の関心を高める取組を拡充する。